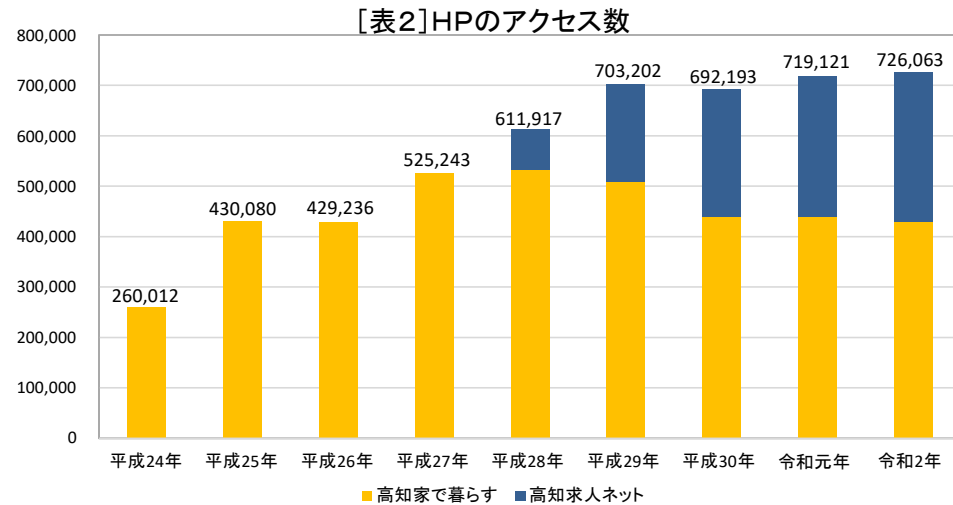
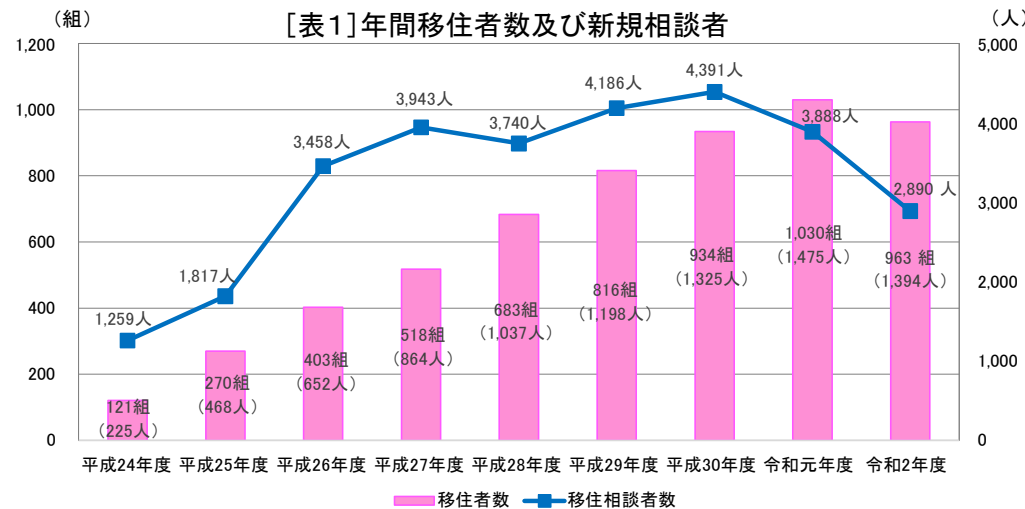


◆目標の達成状況

○令和2年度の「県外から高知県への移住者数」は、963組(1,394人)で、令和2年度目標の1,075組を下回った。

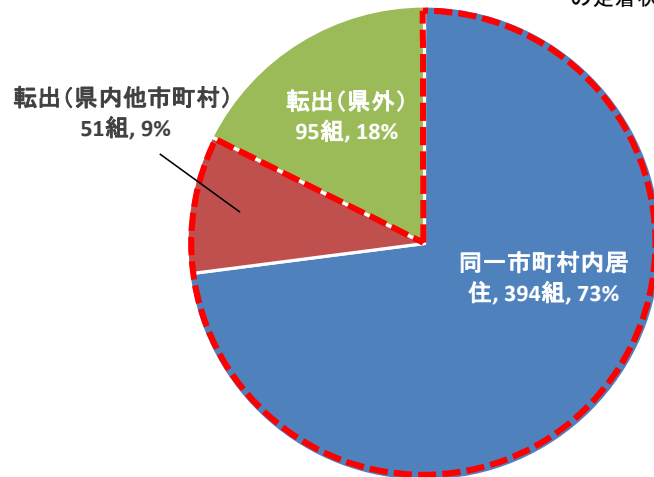


[表3] 高知家で暮らし隊への新規加入者

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
新規加入者	503人	690人	1,398人	1,112人	790人	897人	919人	751人	689人
累計	6,487人 (R2年度末時点)								

[表4] 移住者の定着率

※R2年度調査…平成30年度に移住された方(934組中回答のあった540組)についての定着状況

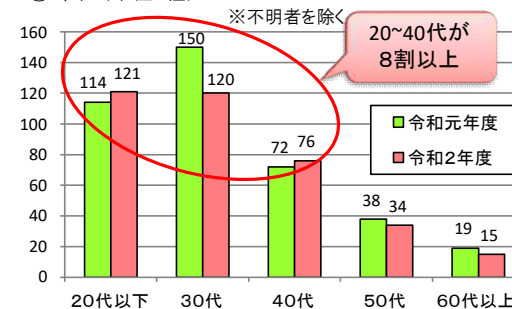


アンケート調査によると82%が引き続き、県内に居住している。

・希望の職業がなかった
・仕事がうまくいかなかった
・地域に溶け込めなかった等が主な転出理由として挙げられている。

[参考] 令和2年度移住者の属性

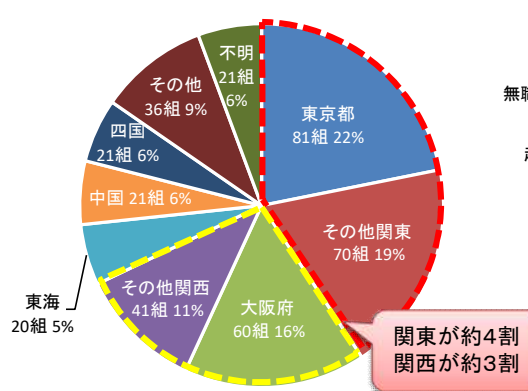
①年代(単位:組)



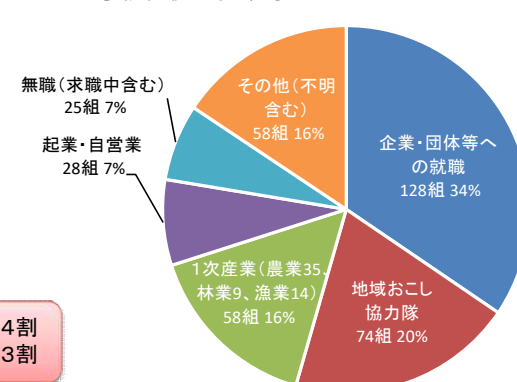
②出身地(単位:組)

高知県	103(28%)
高知県以外	259(70%)
不明	9(2%)

③移住前住所地(単位:組)



④移住後の就業等の状況(単位:組)



3つの戦略の柱のもと、4つのポイントを中心に取り組みをバージョンアップ

「基本的な取り組み」

- 戦略の柱1 裾野を広げる
- 戦略の柱2 マッチングの強化を図る
- 戦略の柱3 受入体制、受入環境を整備する
- 柱1～3共通 Uターン促進策の強化

「強化する取り組み」

- ポイント1 激化が予想される地域間競争に打ち勝つための**ターゲットへの戦略的なアプローチ**が必要
- ポイント2 高知の強みである「きめ細かなフォローアップ体制」を生かした**新たな相談・誘導の仕組みの構築**が必要
- ポイント3 新しいひとの流れの受け皿となる**魅力的な「仕事」と「住宅」の充実**が必要
- ポイント4 高知県と既につながりのある方、中でも出身者にターゲットを絞った、**Uターン促進策の強化**が必要

大項目	小項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
関係人口へのアプローチ強化	ゆる県民倶楽部	プロモーション（入会キャンペーン、既存会員向けキャンペーン、協力店の掘り起こし、オリジナルコンテンツの企画・実施等）												
	地方暮らしに関心層オンラインセミナー					告知	説明会		①セミナー+現地研修	②セミナー+現地研修	③セミナー+現地研修	報告会		
戦略的な情報発信	アドバイザーによる企画達成支援	広域（市町村）活動への伴走支援、センター情報発信のサポート、市町村プロモーション戦略への伴走支援等												
	情報発信プロデュース	全体的な情報発信の運営・分析・改善、広域（市町村）ごとのプロモーション（情報発信）の実施												
「新しい生活様式」に対応した相談会の開催等 OL…オンライン	オンラインセミナー					OLセミナー①		OLセミナー②	OLセミナー③	OLセミナー④	OLセミナー⑤⑥		OLセミナー⑦⑧⑨	
	大規模フェア等	公務員セミナーオンライン		暮らしフェア特集①奥四万十 オンライン	暮らしフェア特集②幡多 オンライン	暮らしフェア特集③嶺北 オンライン	暮らしフェア特集④まんなか オンライン 暮らしフェア特集⑤仁淀川 オンライン		暮らしフェア特集⑥東部 オンライン	暮らしフェア 全市町村・専門分野 東京 大阪 オンライン 全市町村参加		名古屋移住・就職フェア 名古屋		
	就職相談会	【大阪】OL 【東京】OL 【名古屋】OL	【大阪】OL 【東京】OL	【大阪】OL 【東京】OL	【大阪】 【東京】OL 【名古屋】 【広島】	【大阪】OL 【東京】OL	【大阪】OL 【東京】OL 【名古屋】OL	【大阪】 【東京】 【福岡】	【大阪】 【東京】	【大阪】 【東京】 【名古屋】	【大阪】 【東京】	【大阪】 【東京】	【大阪】 【東京】 【名古屋】	
	移住出張相談	【大阪】OL		【大阪】	【大阪】	【大阪】	【大阪】	【大阪】	【大阪】	【大阪】	【大阪】	【大阪】	【大阪】	【大阪】
	全国セミナー				ふるさと回帰フェア【大阪】+OL				JOINフェア【東京】 四国暮らしフェアOL ふるさと回帰フェア【東京】	ふるさと回帰フェア【大阪】+OL				
新たな相談・誘導の仕組みの構築	移住・交流コンシェルジュによるフォローアップ	オンライン相談者の対面相談への誘導強化、「高知家で暮らし隊」会員の移住熟度に応じたフォローアップ												
	ツアーの実施												体験ツアー	
魅力的な「仕事」と「住宅」の充実	住宅	補助金（住宅課、移住促進課）及び空き家再生・活用促進専門家グループとの連携による空き家掘り起こしや改修等を支援 ポータルサイトでの空き家情報の一元的な発信												
	仕事	ターゲット企業への定期訪問及び提案による求人の開拓、ターゲット企業の情報発信力向上による魅力化 Uターン者と高知県企業をマッチング												

情報発信、相談会等のイベントにおいて、Uターン促進の視点を強化

現状(1):地域別移住実績(単位:組)

※R3.8月末時点 ()内は前年同期の移住実績

移住実績(8月末)

511組702人

対前年同期比121%

※移住先地域不明者等
(58組63人を含む)

安芸地域

76組95人
(R2:59組80人)
(R元:57組72人)

物部川地域

36組52人
(R2:35組49人)
(R元:46組72人)

高知市地域

116組187人
(R2:96組144人)
(R元:98組161人)

嶺北地域

25組32人
(R2:25組31人)
(R元:25組29人)

仁淀川地域

41組66人
(R2:20組24人)
(R元:49組82人)

高幡地域

59組79人
(R2:65組93人)
(R元:56組74人)

幡多地域

100組128人
(R2:86組141人)
(R元:94組136人)

現状(2):専門相談員、地域移住サポーター配置状況

※R3.8末時点



専門相談員の配置 29市町村



地域移住サポーターの配置 23市町村186人

参考:R3年度目標の進捗状況

	R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績(4~8月)	前年同期比
ポータルサイトセッション数	726,063件	800,000件	185,536件(前年同期:228,635件)	81%
新規相談者数	2,890人	5,000人	1,565人(前年同期:1,065人)	147%
「高知家で暮らし隊」 会員新規登録者数	689人	1,000人	335人(前年同期:271人)	124%
移住者数	963組	1,150組	511組(前年同期:421組)	121%

■現状と課題

◇住宅の確保が困難

- ・空き家所有者が活用に消極的である。

- 荷物がある
- 年に数回帰る
- 知らない人に貸すことに抵抗感がある
- ・改修に要する費用が高い。



一方で空き家自体は増加傾向



◇移住者のニーズとのミスマッチ

- ・相談を受けた市町村内に家がない。
- ・相談を受けた市町村内に仕事がない。



■取組事例

(1) 空き家専門相談員の配置

- ・空き家調査(掘り起こし)、相談業務、所有者・不動産業者との連絡調整等の業務を専任で行う空き家専門相談員を配置。

(2) 集落活動センターと連携

- ・集落活動センターに、空き家の掘り起こし及び所有者との合意形成を依頼。役場が所有者と交渉し成約した場合に、集落活動センターに助成する事例もあり。

(3) 可視化による活用への誘導

- ・空き家改修後に内覧会を実施し、可視化することで、空き家の所有者に活用への決断を誘導。

(4) 空き家活用費補助金(民間賃貸住宅型)の増額

- ・所有者(又は移住者)の費用負担減。

<広域で連携した移住促進の取組>

(1) 新規相談者の情報共有

「仕事」と「住まい」を広域で提案できるため、移住者のニーズにあった提案が可能となり、機会ロスを最小限にできる。

(2) 広域トータルでのPR

生活園として、買い物、病院、学校、交通機関等のPRが可能になる。